

December 2005

今月のトピックス

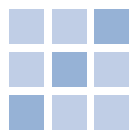
「在台湾日系企業アンケート調査(2005年)」  
結果概要

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

vol. **124**

## 【今月のトピックス】



### 「在台湾日系企業アンケート調査(2005年)」 結果概要

ジャパンスクは2005年9月に、在台湾日系企業の事業活動の実態把握を目的として、在台湾日系企業1,578社に対して郵送によるアンケート調査を実施し、297社にご回答をいただき、回収率は18.8%であった。今月号では、本アンケート調査の結果概要について紹介する。

なお、業務ご多忙の折、本アンケートにご協力いただきました日本企業の皆様に心よりお礼申し上げます。

#### 1. 回答企業の概要

回答企業の中心は日本側出資比率50%以上の台湾との合併会社である。

##### <回答企業の概要>

本アンケートの回答企業の概要に関しては(図

表1)、297社のうち、183社が製造業、114社が非製造業であり、業種別では商業が60社(20.2%)と最も多く、次いで化学の34社(11.4%)、輸送用機器25社(8.4%)、電子部品・デバイス23社(7.7%)となっている。

図表1：回答企業の概要

	製造業	回答数	対製造業の 構成比	全体の 構成比
1	食料品	10	5.50%	3.40%
2	繊維	5	2.70%	1.70%
3	パルプ・紙	2	1.10%	0.70%
4	化学	34	18.60%	11.40%
5	ゴム	3	1.60%	1.00%
6	窯業・土石製品	9	4.90%	3.00%
7	鉄鋼	4	2.20%	1.30%
8	金属製品	13	7.10%	4.40%
9	一般機器	16	8.70%	5.40%
10	電気機器	14	7.70%	4.70%
11	電子部品・デバイス	23	12.60%	7.70%
12	輸送用機器	25	13.70%	8.40%
13	精密機器	6	3.30%	2.00%
14	その他	19	10.40%	6.40%
	合計	183	100.00%	61.60%

母数：製造業の回答企業(N = 183)

	非製造業	回答数	対非製造業の 構成比	全体の 構成比
15	建設	9	7.90%	3.00%
16	運輸	13	11.40%	4.40%
17	通信	1	0.90%	0.30%
18	商業	60	52.60%	20.20%
19	金融・保険	9	7.90%	3.00%
20	不動産	1	0.90%	0.30%
21	情報サービス	4	3.50%	1.30%
22	その他サービス	17	14.90%	5.70%
	合計	114	100.00%	38.40%

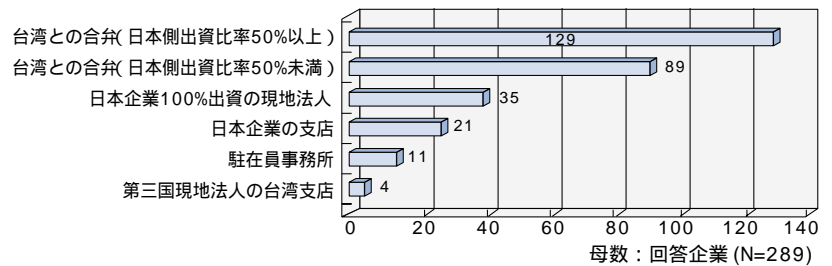
母数：非製造業の回答企業(N = 114)



### < 設立形態 >

設立形態に関しては(図表2)、台湾との合弁会社(日本側出資比率50%以上)が129社(44.6%)となっており、次いで台湾との合弁会社(日本側出資比率50%未満)が89社(30.8%)である。日本企業100%出資企業の回答比率は35社(12.1%)にとどまった。

図表2：設立形態

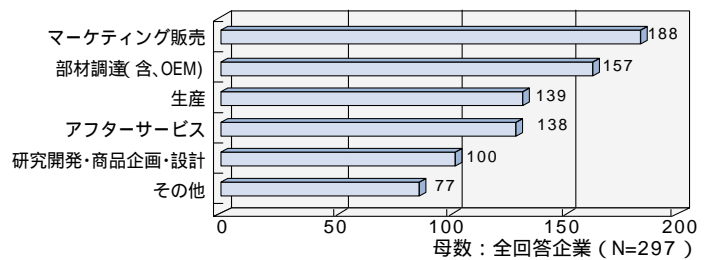


2. 台湾拠点の活動概要及び今後の見通し  
在台日系企業の業務範囲は引き続き広範囲となる。

### < 台湾拠点が行っている業務内容 >

日系企業の台湾拠点における活動内容に関しては(図表3)、生産のみでなく研究開発から、マーケティング、アフターサービス、部材調達までその業務範囲は広い。販売、マーケティングを行っているとする企業が188社(63.3%)で最も多いが、その他の業務についても3割から5割の回答となっている。

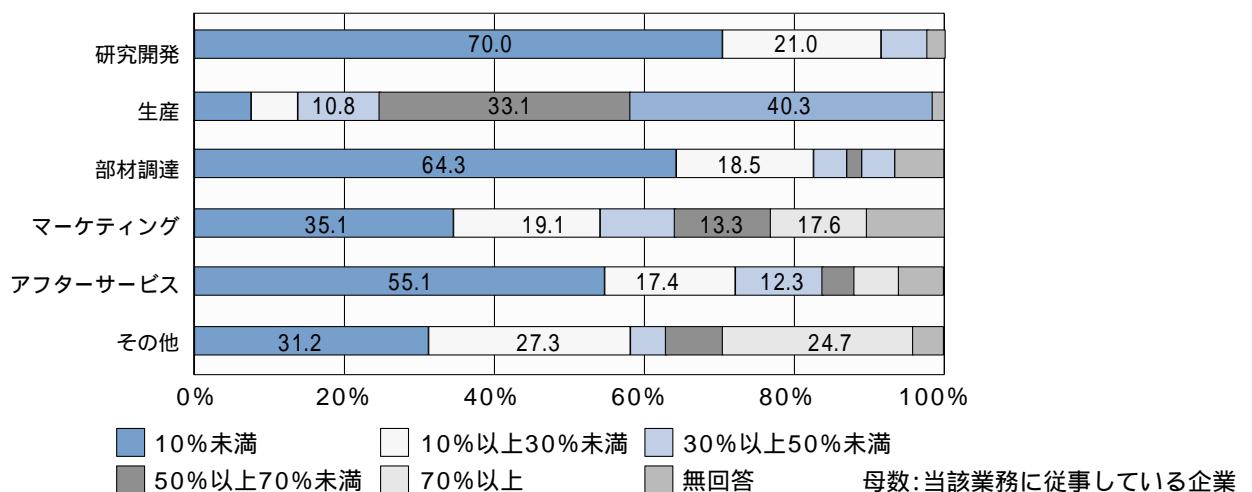
図表3：台湾拠点が行っている業務内容  
(単位：件数)



### < 各業務に従事する従業員数が全従業員に占める割合 > (業務有無は複数回答)

各業務に従事する従業員数が全従業員に占める割合に関しては(図表4)、各業務部門の比率は回答各企業において従事する従業員数の割合である。

図表4：各業務に従事する従業員数が全従業員に占める割合



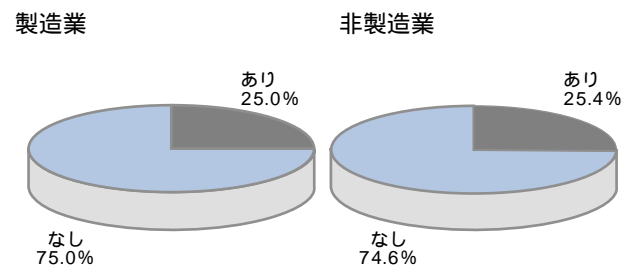
【 今月のトピックス 】

「在台湾日系企業アンケート調査(2005年)結果概要

<台湾拠点でのテストマーケティング機能>

図表5の通り、台湾でのマーケティング活動にテストマーケティング機能を持たせたと回答した企業は製造業でも非製造業でも25%に達している。また、テストマーケティング機能を持たせたいとする理由については「台湾で受け入れられるテスト(嗜好)は中国を含む華人市場にも受け入れられるから」とした企業が最も多く5割を占めている。

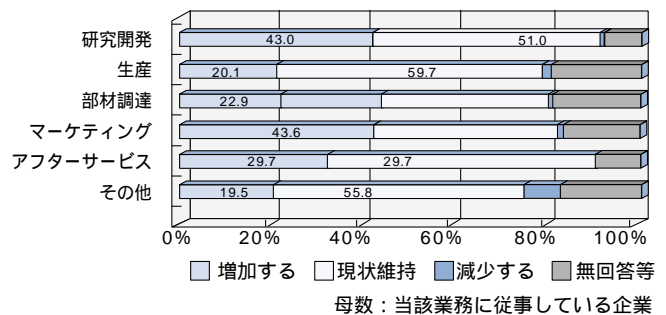
図表5：台湾でのマーケティング活動に、「テストマーケティング」機能を持たせているかどうか



<各業務の今後の見通し>

業務の今後の見通しに関しては(図表6)、今後増加すると回答した企業の割合はマーケティング(43.6%)及び研究開発(43.0%)が最も多かった。また、今後減少すると回答した企業は部材調達(4.5%)を除いて殆どが2%以下であり、全般的に日系企業の各業務に対する見通しは、現状維持か増加基調に有るといえる。

図表6：各業務の今後の見通し(単位：件数)



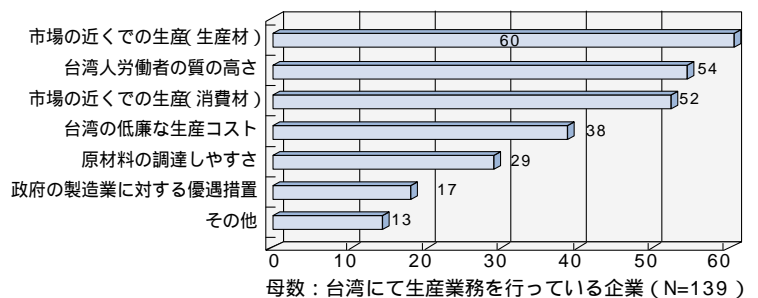
3. 台湾拠点とアジア拠点の関係

台湾市場の大きさが対台投資の主要なポイント。在日日系製造業は台湾を主たる市場として活動し、台湾市場の動向を最も重要に考えている事が今回のアンケートで改めて確認された。

<台湾の拠点で生産を行うメリット>

「台湾拠点で生産を行うメリットは何か」という質問に対する返答が図表7である。回答が多かったのが市場の近くでの生産という回答である。台湾に進出している日系企業が生産材を含んだ内需型の企業が多く、台湾内の市場の大小が重要であることが分かる。台湾の拠点で生産を行うメリットとしては優遇措置を選んだ企業は17社(12.2%)にとどまった。

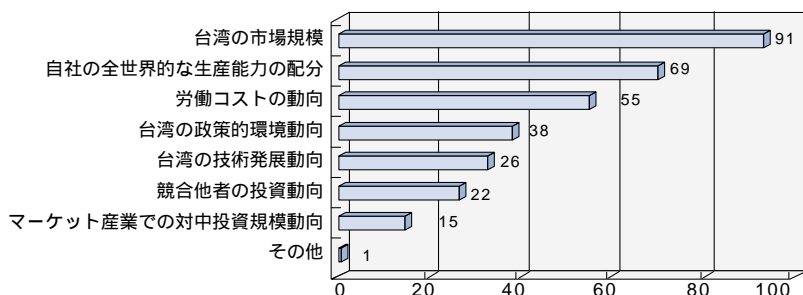
図表7：台湾の拠点で生産を行うメリット(単位：件数)



<今後、台湾拠点の生産業務拡大、縮小の判断点>

今後の台湾拠点の事業規模の拡大縮小の判断材料に関しては(図表8)、台湾の市場規模が91社(65.5%)と最も重要であり、これに次いで自社の全世界的な生産能力の配分が69社(49.6%)となっており、本社の政策的な判断も重要であることが読み取れる。また、台湾の政策的環境動向については第3位で38社(27.3%)となっており、台湾拠点で生産を行うメリットにおいて「優遇措置が台湾における生産メリットである」と回答した企業の12.2%よりも多く、優遇措置のみならず広い意味での政策的なインフラに注目されていることが見て取れる。

図表8：台湾拠点の生産業務拡大、縮小の判断点

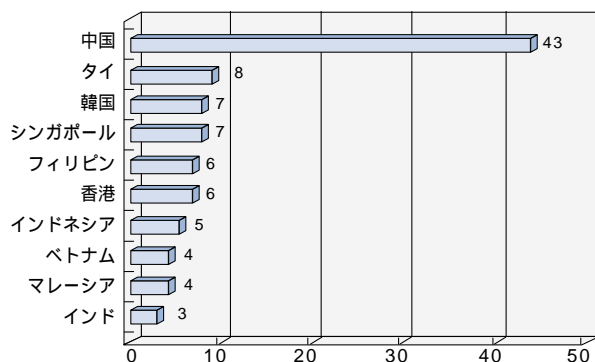


母数：台湾にて生産業務を行っている企業 (N=139)

<グループ企業のアジア拠点に対する出資>

グループ企業のアジア拠点の有無に関しては(図表9)、中国に日本本社グループの拠点がありとする企業が148社と、他地域に比べて圧倒的に多い。アジア地域に対する出資に関しては(図表10)、中国の拠点に台湾拠点から出資があるとするのは43社の29.1%である。その他地域では出資件数も10件に満たず、割合としても10%前後とそれほど目立った差はない。また、インドへの出資を行っている会社が3社あった。

図表10：グループ企業のアジア拠点に対する出資



図表9：グループ企業のアジア拠点の有無

国別	回答数	国別	回答数
中国	148	マレーシア	64
タイ	89	インドネシア	52
シンガポール	76	フィリピン	51
韓国	73	ベトナム	35
香港	68	インド	33

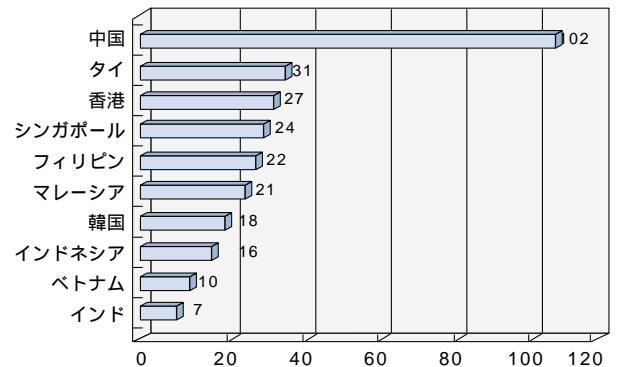
【 今月のトピックス 】

「在台湾日系企業アンケート調査(2005年)」結果概要

< グループ企業のアジア拠点に対する業務支援 >

アジア拠点への業務支援に関しては(図表11)、中国の拠点に対しては102社と68.9%である。その他地域への支援でもタイの31社(34.8%)、香港27社(39.7%)を始めとして、その他地域へも10社から24社の企業が業務支援を行っている。インドへも7社が業務支援を実施している。

図表11：  
グループ企業のアジア拠点に対する業務支援



4. 台湾拠点と中国拠点との関係

台湾拠点からは中国や、他地域の自社グループ拠点をサポートしている姿が本アンケートから見て取れる。

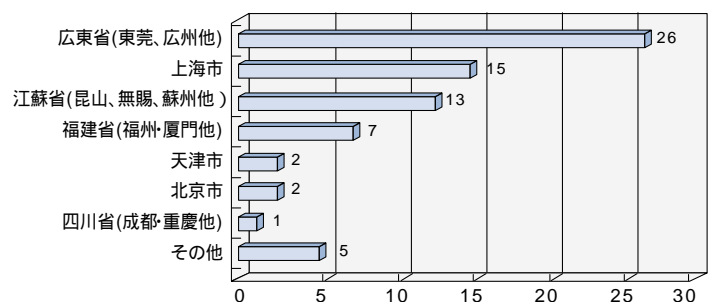
< グループ企業の中国拠点に対する出資 >

グループ企業の中国の拠点の立地点に関しては(図表12)、上海市が96社と最も多く、ついで広東省84件、江蘇省54社となっている。各地域の拠点に対する出資に関しては(図表13)、広東省が江蘇省や上海より多く、26社(31%)となっている。

図表12：グループ企業の中国拠点の有無

地点	回答数
上海市	96
広東省(東莞、広州他)	84
江蘇省(昆山、無錫、蘇州他)	54
福建省(福州・廈門他)	18
北京市	36
天津市	34
四川省(成都・重慶他)	18
その他	29

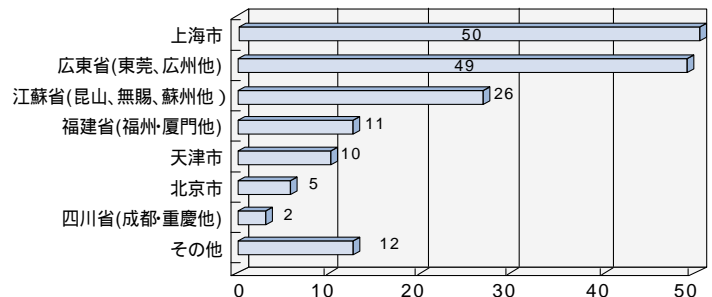
図表13：  
グループ企業の中国拠点に対する出資



< グループ企業の中国拠点に対する業務支援 >

拠点への業務支援に関しては(図表14)、上海市で50社(52.1%)、広東省49社(58.3%)に次いで江蘇省が26社(48.1%)となっている。その他では10社程度の企業が業務支援を行っている。

図表14：  
グループ企業の中国拠点に対する業務支援



## 5. 中国での事業展開における台湾企業との協力関係

中国での事業展開における台湾企業との協力関係は従来取引のある企業と組むケースが中心。

### < 中国での事業展開における台湾企業との関係 >

グループ企業の中国での事業展開における台湾企業との協力関係に関して(図表 15)、回答企業のうち台湾企業と中国に合弁会社を設立していると回答した企業は 31 社(10.4%)であり、業種としては商業 35.5%、化学 19.4%、輸送用機器 16.1% となっている。また、中国において台湾企業と技術提携をしている企業は 9 件(3.0%)にとどまる。

図表 15：中国での事業展開における台湾企業との関係(複数回答可)

提携関係	回答数	構成比	業種内訳	業種構成比	製造・非製造業
台湾企業と中国に合弁会社を設立している	31	10.40%	食料品	3.20%	製造業 61.3%
			化学	19.40%	
			鉄鋼	3.20%	
			金属製品	3.20%	
			電気機器	6.50%	
			電子部品・デバイス	6.50%	
			輸送用機器	16.10%	
			その他製造業	3.20%	
			商業	35.50%	非製造業 38.7%
			その他サービス	3.20%	
			合計	100.00%	100.00%
台湾企業と中国で技術提携を行っている	9	3.00%	化学	11.10%	製造業 88.9%
			窒素・土石製品	11.10%	
			金属製品	22.20%	
			電気機器	11.10%	
			電子部品・デバイス	22.20%	
			輸送用機器	11.10%	
運輸	11.10%	非製造業 11.1%			
台湾企業との提携関係は無い	216	72.70%	合計	100.00%	100.00%

母数：全回答企業(N = 297)

### < 提携関係にある台湾企業とは以前よりの付き合い >

提携関係にある台湾企業とは以前よりの付き合い関係かどうかに関しては(図表 16)、中国で台湾企業と提携関係にある日系企業のうち、当該台湾企業とはグループで何らかの取引があると回答した企業が 34 社である。それまでは特に取引がなく、中国での提携のために新規で関係を築いたとする企業は 7 件であった。

図表 16：提携関係にある台湾企業とは以前よりの付き合い関係

以前よりの付き合い関係	回答数	構成比
貴社グループと取引関係がある	34	53.10%
特に無く、中国での提携のために新規で関係を築いた	7	10.90%
中国以外の貴社グループの拠点でも提携関係にある	5	7.80%
その他	1	1.60%

母数：今後、台湾企業と提携して中国で事業展開を考慮している企業(N = 64)



「在台湾日系企業アンケート調査(2005年)」結果概要

<中国での事業展開における台湾企業との提携メリット>

中国での事業展開における台湾企業と提携するメリットに関しては(図表17)、中国での事業展開における台湾企業との提携メリットでは、中国に進出した台湾企業とのコミュニケーション及び中国の現地人材管理をあげる企業がそれぞれ6割近くある。

図表17：中国での事業展開における台湾企業との提携メリット

提携関係	回答数	構成比
中国に進出した台湾企業とのコミュニケーション	40	62.50%
中国の現地政府機関とのコミュニケーション	27	42.20%
中国の現地人材管理	39	60.90%
その他	2	3.10%

母数：今後、台湾企業と提携して中国で事業展開を考慮している企業(N=65)

6. 中国以外のアジア地域での事業展開における台湾企業との協力関係

「中国以外のアジア地域の事業展開においても台湾企業と協力関係を築く事が考えられる」とする企業は各国に対して1割程度ある。

<中国以外のアジア地域での事業展開における台湾企業との協力関係>

グループ企業の中国以外のアジア地域での事業展開における台湾企業との協力関係に関して(図表18)、約1割程度の企業がどの国に関しても、台湾企業との協力関係を築くことが考えられるとしている。国別ではタイが40件で最も多く、次いで香港が35件となっている。その他地域でも、それぞれ1割程度の企業が台湾企業と協力関係が考えられるとしている。インドでの協力関係を考えられるとした企業は16社あった。

図表18：中国以外のアジア地域での事業展開における台湾企業との協力関係

国別	全体	部品調達	物流	販売	その他	構成比
シンガポール	32	11	16	10	15	10.80%
タイ	40	22	15	7	18	13.50%
マレーシア	30	15	14	7	15	10.10%
フィリピン	23	10	10	3	11	7.70%
インドネシア	32	21	8	4	13	10.80%
ベトナム	37	17	14	7	18	12.50%
韓国	20	13	11	7	14	8.80%
香港	35	16	19	9	19	11.80%
インド	16	8	7	3	6	5.40%
合計	271	133	114	57	129	—

母数：全回答企業(N=297)

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2000年	10,081	5.77	8.06	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,862	-2.17	-8.36	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	10,281	4.25	9.39	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,634	3.43	7.38	3,575,656	725,686	144,180	127,249	16,931	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,279	6.07	10.55	3,952,788	822,120	174,014	167,890	6,124	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
10月			3.01	338,733	115,577	15,375	15,044	331	11.85	2.40	33.44	0.3157	5,885
11月	2,893	2.52	5.13	373,587	12,504	15,504	14,945	559	8.77	1.53	32.21	0.3118	5,885
12月			-1.69	653,840	19,932	14,879	15,996	-1,117	6.01	1.61	31.92	0.3098	5,967
2005年			12.97	137,246	6,899	15,301	15,509	-208	4.00	0.49	31.79	0.3069	5,917
1月	2,871	2.49	-14.61	112,109	15,215	11,769	10,873	896	2.61	1.94	31.18	0.2963	6,100
2月			-0.10	226,571	17,024	15,769	16,174	-405	1.93	2.30	31.53	0.2946	6,103
3月			0.01	260,199	60,494	15,642	15,562	80	1.94	1.64	31.28	0.2976	5,876
4月	2,820	2.97	-1.22	237,566	19,623	16,317	16,139	177	-0.69	2.31	31.36	0.2899	5,930
5月			1.63	127,625	24,807	14,871	14,997	-126	-1.03	2.39	31.62	0.2864	6,221
6月			-1.92	615,152	85,022	15,426	15,047	379	-1.60	2.39	32.00	0.2844	6,335
7月	2,971	4.38	5.90	606,959	49,293	15,850	15,423	427	-1.84	3.59	32.75	0.2939	6,244
8月			7.12	209,970	36,477	16,201	15,487	714	-0.10	3.16	33.19	0.2929	6,067
9月			9.00	338,623	54,892	17,927	16,391	1536	0.10	2.62	33.55	0.2900	5,880
10月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北国際自動車エレクトロニクス展示会

台北国際デジタルエレクトロニクス展示会

概要

2006年4月17日～20日の間、台湾内外のメーカーが集い「台北国際自動車エレクトロニクス展示会」が台北世界貿易センターにて開催される。展示会では「エンジンコントロール及び動力システム」、「ブレーキコントロール及び自動車本体のエレクトロニクスシステム」、「ドライバー情報と通信システム」、「車両安全及びメンテナンスシステム」、「自動車用エレクトロニクス製品」、「自動車用エレクトロニクスパーツ」などのコーナーが開設される。

2006年4月17日～20日の間、台北国際デジタルエレクトロニクス展示会が台北世界貿易センターにて開催される。「デジタルテレビ及びラジオ」、「パーソナル通信及び端末」、「PC及びゲーム」、「オプトエレクトロニクス」、「エネルギー関連電子」、「デジタル家庭用品」、「デジタルコンテンツ」などデジタルエレクトロニクス関連製品が展示される。台湾内外のメーカーが参集し、「国際自動車エレクトロニクス展示会」となり、注目される展示会である。

日時 / 会場

時間：4月17日(月)～20日(木)  
9:00～17:00(最終日 15:00)  
場所：台北世界貿易センター展示ホール  
一階 A、D 区

時間：4月17日(月)～20日(木)  
9:00～17:00(最終日 15:00)  
場所：台北世界貿易センター展示ホール  
一階 A 区

主催

中華民國對外貿易發展協會  
台湾区電機電子工業同業公会

中華民國對外貿易發展協會  
台湾区電機電子工業同業公会

お問合せ先

中華民國對外貿易發展協會  
電話：(02)2725-5200 #2624 白徳雄  
台湾区電機電子工業同業公会  
電話：(02)8792-6666 #237 楊雯琪

中華民國對外貿易發展協會  
電話：(02)2725-5200 #2628 孫経権 #2622 王秋云  
台湾区電機電子工業同業公会  
電話：(02)8792-6666 #237 楊雯琪

ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務処

台北市館前路 71 号 8F  
TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所  
台北支店

台北市敦化北路 168 号 13F-E室  
TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当：杉本洋 ext. 26 / 海老名宏明 ext. 22 / 柳瀬学人 ext. 19 / 盧詩瑩 ext. 25 / 徐沛 ext. 21

野村総合研究所  
コンサルティング第三センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5丸の内北口ビル  
TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724  
担当：内田恵子

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。